平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月22日

上場会社名　株式会社 ジャフコ　　上場取引所　東
コード番号　8595　URL　http://www.jafco.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 豊貴　伸一
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長　(氏名) 坂本　圭子　TEL 03-5223-7073

定時株主総会開催予定日　平成23年6月16日　配当支払開始予定日　平成23年5月27日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月17日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,143	△9.1	2,847	—	3,202	—	2,329	—
22年3月期	16,667	△22.2	△4,965	—	△4,671	—	△2,175	—

(注)包括利益　23年3月期　△1,360百万円　(—%)　22年3月期　2,889百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	52.50	—	2.6	2.4	18.8
22年3月期	△49.03	—	△2.4	△3.3	△29.8

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　—百万円　22年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	133,441	88,827	66.3	1,995.05
22年3月期	138,920	92,404	66.3	2,075.56

(参考) 自己資本　23年3月期　88,518百万円　22年3月期　92,091百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△2,101	15	△1,977	27,919
22年3月期	5,151	△161	△8,455	32,571

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	50.00	50.00	2,218	—	2.4
23年3月期	—	—	—	25.00	25.00	1,109	47.6	1.2
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)23年3月期における配当額は予定であります。
24年3月期における配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社はその事業特性から国内・海外の株式市場並びに新規上場市場の影響を強く受け、収益水準の振幅が大きくなるため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。従って業績予想は行わず、四半期決算の迅速な開示をすることとしております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	48,294,336 株	22年3月期	48,294,336 株
② 期末自己株式数	23年3月期	3,925,230 株	22年3月期	3,924,820 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	44,369,334 株	22年3月期	44,369,932 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	13,766	△10.6	1,805	—	2,141	—	2,111	—
22年3月期	15,402	△20.5	△5,354	—	△3,702	—	△715	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	47.58	—
22年3月期	△16.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	128,336	83,617	65.0	1,878.88
22年3月期	133,186	86,756	64.9	1,949.61

(参考) 自己資本 23年3月期 83,364百万円 22年3月期 86,503百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

○添付資料の目次

１．企業集団の状況 ……2
２．経営成績 ……3
(1) 経営成績に関する分析 ……3
(2) 財政状態に関する分析 ……6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……7
３．経営方針 ……8
(1) 会社の経営の基本方針 ……8
(2) 目標とする経営指標 ……8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 ……8
(4) 会社の対処すべき課題 ……8
４．連結財務諸表 ……9
(1) 連結貸借対照表 ……9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……11
連結損益計算書 ……11
連結包括利益計算書 ……12
(3) 連結株主資本等変動計算書 ……13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 ……15
(5) 継続企業の前提に関する注記 ……17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……17
(7) 表示方法の変更 ……18
(8) 追加情報 ……18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項 ……18
（連結貸借対照表関係） ……18
（連結損益計算書関係） ……19
（連結包括利益計算書関係） ……19
（連結株主資本等変動計算書関係） ……19
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……21
（セグメント情報等） ……21
（税効果会計関係） ……23
（有価証券関係） ……24
（１株当たり情報） ……26
（重要な後発事象） ……26
５．個別財務諸表 ……27
(1) 貸借対照表 ……27
(2) 損益計算書 ……29
(3) 株主資本等変動計算書 ……30
(4) 継続企業の前提に関する注記 ……33
６．その他 ……33
(1) 投資実行額及び新規上場（ＩＰＯ）の状況……33
(2) 投資事業組合の設立の状況……35

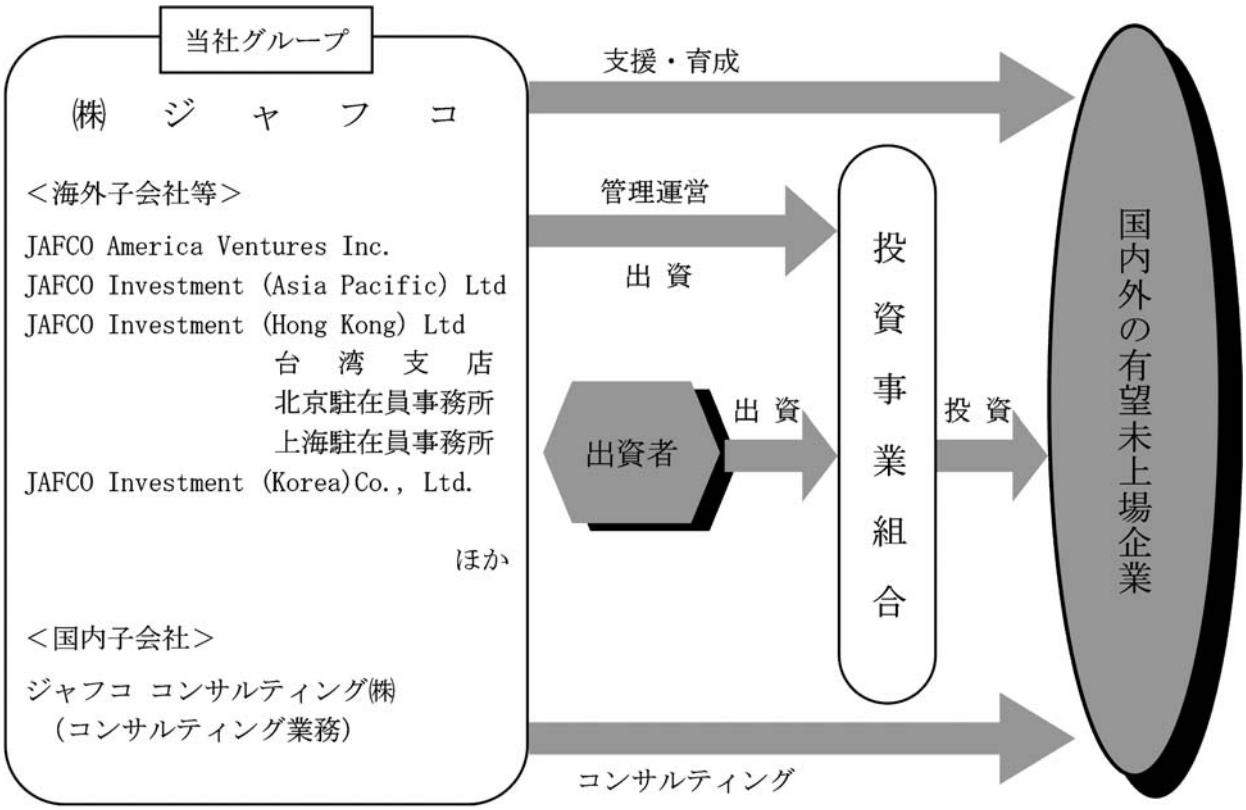
１．企業集団の状況

当社グループは、株式会社ジャフコを中心に国内・海外の各拠点及びその情報ネットワークを活用し、時代を切り拓くクリエイティブな企業の創出に向けて、世界規模でプライベート・エクイティ投資活動を行っております。

主たる業務として、国内・海外の投資家の資金と自己資金を原資とし、有望未上場企業等への投資及び投資事業組合の管理運営を行うとともに、投資先企業の価値向上を目指し、企業経営に関する各種コンサルティングサービスや株式上場の支援など、企業成長のための総合的な投資支援を行っております。

なお、当社グループは投資及び投資事業組合管理運営事業の１セグメントからなっております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと、次のとおりであります。



（注）用語説明

名　称	定　義
当社グループ	当社及び連結子会社
投資事業組合 （ファンド）	当社グループが管理運営する投資事業組合（投資事業有限責任組合契約に関する法律上の組合、民法上の任意組合、外国の法制上のリミテッドパートナーシップ等）

２．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当期は、成長を続ける新興国経済を背景に輸出企業を中心に企業業績に回復の動きがみられたものの、雇用の低迷や急激な円高の進行により、厳しい環境が続きました。当社の収益に最も大きい影響を与えるＩＰＯ（新規上場）市場については、好調なアジアや米国市場が回復に向かう中、国内市場も回復の兆しを見せ始めていました。しかしながら、期末に発生しました東日本大震災や原子力発電所の事故により、今後様々な影響が顕在化することが懸念され、将来の不透明感が増しております。

そのような経営環境の中、当社グループの業績は２期続いた赤字を脱し、黒字化を実現することができました。

ＩＰＯ社数は国内４社、海外５社の計９社と低調ではありましたが、初値ベースのＩＰＯ倍率は国内外ともに回復しております。特に当期の収益につきましては、アジア投資先のＩＰＯが貢献いたしました。

また、これまで、業績悪化の主な要因となっていた投資損失引当金の繰入も大幅に減少しました。

将来の利益に直結する投資につきましては、グローバルで32,448百万円（対前期比177.7%）を実行しました。地域では日本とアジアで増加しています。

財務面では、資金調達手段の多様化を図るため、国内機関投資家向けに初めて普通社債15,000百万円を発行いたしました。

以上のような結果、当連結会計年度の当社グループの連結業績は、売上高15,143百万円（前期16,667百万円）、経常利益3,202百万円（前期経常損失4,671百万円）、当期純利益2,329百万円（前期当期純損失2,175百万円）となりました。また、当連結会計年度末の純資産は、88,827百万円（前期末92,404百万円）、総資産は133,441百万円（前期末138,920百万円）、自己資本比率は66.3%（前期末66.3%）となりました。

当連結会計年度の主な営業活動の状況は、次のとおりであります。

（投資実行の状況）

当連結会計年度の当社グループ及び投資事業組合の投資実行額は32,448百万円（前期18,263百万円）、投資会社数は123社（前期116社）となりました。国内においてはＩＰＯマーケットが低迷する中、より一層厳選した投資を行いました。高い成長性が見込めるアジア地域においては、引き続きテクノロジー関連企業に対し積極的に投資を行いました。詳細は33ページに記載のとおりであります。

（キャピタルゲインと新規上場の状況）

営業投資有価証券売上高は10,077百万円（前期10,172百万円）であり、このうち、配当金及び債券利子を除く株式等売却高は9,657百万円（前期9,765百万円）であります。これに伴うキャピタルゲインは、△2,689百万円（前期△3,711百万円）となりました。その内訳は上場株式の売却によるものが3,543百万円（前期3,480百万円）、上場株式以外によるものが△6,232百万円（前期△7,192百万円）であります。上場株式以外によるキャピタルゲイン△6,232百万円の内訳は、買収・トレードセール等による売却益1,144百万円（前期530百万円）・売却損7,377百万円（前期7,722百万円）であります。

また、当社グループ及び投資事業組合の投資先からのＩＰＯ社数は、国内４社（前期８社）、海外５社（前期２社）となりました。詳細は33～35ページに記載のとおりであります。

なお、営業投資有価証券売上原価12,726百万円（前期14,606百万円）に含まれる強制評価損は、379百万円（前期1,128百万円）であります。このうち、上場営業投資有価証券の強制評価損は373百万円（前期632百万円）未上場営業投資有価証券の強制評価損は6百万円（前期496百万円）であります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業投資有価証券売上高	10,172	10,077
売却高（①）	9,765	9,657
配当金・債券利子	406	420
営業投資有価証券売上原価	14,606	12,726
売却原価（②）	13,477	12,346
強制評価損	1,128	379
キャピタルゲイン（①－②）	△3,711	△2,689

（営業投資有価証券残高の状況）

上場営業投資有価証券の「取得原価と時価の差額（評価損益）」は、3,396百万円（前期末2,084百万円）であります。その内訳は時価が取得原価を超えるもの（評価益）が5,297百万円（前期末4,060百万円）、時価が取得原価を超えないもの（評価損）が1,901百万円（前期末1,975百万円）であります。

なお、時価が取得原価を超えないものの評価差額（評価損）は、部分純資産直入法により評価損として計上しております。当連結会計年度の評価損計上額は、△73百万円（前期△2,201百万円）となりました。

以上のような投資・売却・時価変動等の結果、当連結会計年度末の営業投資有価証券の投資残高は、87,896百万円（前期末88,155百万円）となりました。

上場営業投資有価証券の取得原価と時価の差額　（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
上場営業投資有価証券の取得原価と時価の差額	2,084	3,396
時価が取得原価を超えるもの	4,060	5,297
時価が取得原価を超えないもの	△1,975	△1,901

部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損　（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損（△戻入益）	△2,201	△73

営業投資有価証券残高　（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）		当連結会計年度 （平成23年3月31日）	
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	取得原価	連結貸借 対照表計上額
上場	7,375	9,460	7,846	11,243
未上場	71,528	69,442	72,424	68,994
小計	78,903	78,902	80,271	80,237
他社プライベートエクイティ ファンド等への出資	9,460	9,253	8,070	7,658
合計	88,364	88,155	88,342	87,896

（注）１．「未上場」には、社債を含んでおります。
２．「他社プライベートエクイティファンド等への出資」は、当社グループ以外の第三者の運営する未上場株式等を対象とする投資ファンドへの出資であります。

（投資損失引当金の状況）

営業投資有価証券については、その損失に備えるため、投資先会社の実情に応じ、損失見積額を計上しております。

個別銘柄ごとには、原則として回収見込額が取得原価の70%未満になったものを引当しております。また、個別引当対象にならなかった未上場残高に対しても10%の一括引当を行うこととしております。

当連結会計年度の投資損失引当金繰入額は、2,278百万円（前期9,762百万円）となりました。その内訳は、個別引当による繰入は1,804百万円（前期10,301百万円）、一括引当による繰入（△は取崩）は474百万円（前期△539百万円）であります。

一方、個別引当について、引当銘柄の売却や強制評価損等により7,512百万円（前期6,357百万円）を取崩しましたので、投資損失引当金繰入額の純額は、△5,233百万円（前期3,405百万円）となりました。

この結果、当連結会計年度末の投資損失引当金残高は28,163百万円（前期末33,462百万円）、未上場営業投資有価証券残高に対する引当率は36.7%（前期末42.5%）となりました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
投資損失引当金繰入額（①）	9,762	2,278
個別繰入額	10,301	1,804
一括繰入（△取崩）額	△539	474
投資損失引当金取崩額（②）	6,357	7,512
投資損失引当金繰入額 （純額・△は戻入額）（①－②）	3,405	△5,233

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
投資損失引当金残高	33,462	28,163
個別引当残高	29,635	23,862
一括引当残高	3,827	4,301
未上場営業投資有価証券残高に対する 引当率	42.5%	36.7%

（投資事業組合の管理運営業務）

投資事業組合の管理運営業務による収入は、4,921百万円（前期6,331百万円）で、その内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
投資事業組合管理収入	6,331	4,921
管理報酬	5,993	4,848
成功報酬	338	73

（注）　管理報酬及び成功報酬は、当社グループの出資持分相当額相殺後の金額となっております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は94,094百万円（前期末94,229百万円）、固定資産は39,346百万円（前期末44,691百万円）で、資産合計は133,441百万円（前期末138,920百万円）となりました。

負債につきましては、流動負債は16,443百万円（前期末24,501百万円）、固定負債は28,170百万円（前期末22,014百万円）で、負債合計は44,614百万円（前期末46,516百万円）となりました。

純資産につきましては、88,827百万円（前期末92,404百万円）となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は3,451百万円となっておりますが、投資損失引当金の減少額5,233百万円等の非資金項目が含まれているため、営業活動によるキャッシュ・フローは、2,101百万円のキャッシュアウトフロー（前期5,151百万円のキャッシュインフロー）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、15百万円のキャッシュインフロー（前期161百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。これは主に本社移転に伴う差入保証金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,977百万円のキャッシュアウトフロー（前期8,455百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物は4,652百万円減少し、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は27,919百万円（前期末32,571百万円）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率（%）	75.3	74.6	65.1	66.3	66.3
時価ベースの自己資本比率（%）	157.3	87.2	55.1	78.4	71.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.0	5.8	10.8	7.0	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	38.8	13.5	7.4	8.7	－

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも自己持分方式による連結ベースの財務数値により計算しております。自己持分方式とは、当社が管理運営する投資事業組合について当社グループの出資持分のみを連結する方式であります。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

プライベート・エクイティ投資を主たる事業とする当社といたしましては、配当による利益配分を継続的に実施するとともに、会社競争力の維持・向上に向けた自己資本の充実、財務基盤の強化を図っていくことを基本方針にしてまいります。

当期の配当金につきましては、この基本方針の下で、昨年より１株当り25円減配の25円とさせていただく予定でございます。詳細は21ページに記載のとおりです。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「プライベート・エクイティを通じた価値創造」を事業理念としております。この理念のもと、「プライベート・エクイティ投資のバリューチェーン」の実現を通じて、「収益基盤の構築と収益力の向上」を図ってまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、その事業特性から国内・海外の株式市場並びに新規上場市場の影響等を強く受け、収益水準の振幅が大きくなります。従いまして目標数値を掲げることは困難でありますが、当社グループといたしましては、経営の基本方針に記載いたしました「収益基盤の構築と収益力の向上」の実現を目指してまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、４つのプロセスの循環からなる「プライベート・エクイティ投資のバリューチェーン」の実現を通じて、経営環境の変化を吸収しうる収益基盤を構築し、収益力の向上と持続的な成長を目指してまいります。

第一は、リスクマネーの創造、すなわちファンド（投資事業組合）の組成であります。大きく変化しているプライベート・エクイティ市場における様々な投資機会を捉えるために充分な投資資金を確保します。それは、結果として管理報酬の増加として安定収益に繋がってまいります。

第二は、投資の実行であります。インキュベーション投資からベンチャー・中堅企業投資やバイアウト投資など様々な成長ステージや規模の企業に投資を実行し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。

第三は、投資先の企業価値向上であります。投資先の事業基盤の確立と成長に貢献し、投資先の企業価値向上を支援する活動を「ＶＡ活動（Value Added）」と名付け、積極的かつ能動的に行ってまいります。

第四は、これらのプライベート・エクイティ投資事業における良い循環を確立し、投資先のＩＰＯやM&Ａ等、適切なEXITを実現することで、キャピタルゲインの増大を目指します。

そして、最後にこれらの戦略を効率的なコスト構造に基づき実行してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループは、２期続いた赤字から脱却を果たしました。引き続き「プライベート・エクイティ投資のバリューチェーン」の確立を目指し、業務に邁進してまいります。

「プライベート・エクイティ投資のバリューチェーン」の４つのプロセスの中で第一に取り組むべきは、厳選・集中投資を積極的に推進することです。ベンチャー・中堅企業投資においては、有望企業を絞り込み、従前にもまして１社あたりのシェアや投資金額を増やして、より主体的に関与してまいります。

国内バイアウト投資についても、投資を更に促進します。事業承継・業界再編などに絡む中堅企業のバイアウトニーズを捉え、優良案件を獲得してまいります。

日本だけでなく、成長が続くアジアや、革新的なベンチャーを生み出す米国での投資もバランス良く行っていきます。グローバル投資体制を３極で更に強化し、市場環境の変化に対応できるグローバルポートフォリオを構築し、パフォーマンスの向上を目指します。

また、国内ＩＰＯ市場は東日本大震災や原発問題により不透明な状況です。M&Ａ等を含め、過度に市場環境に依存しないEXITの実現を図ることも重要な課題となります。

加えて、このような取り組みに対応していくために、人材のさらなるレベルアップを図るとともに生産性の向上を実現してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,541	12,712
営業投資有価証券	88,155	87,896
投資損失引当金	△33,462	△28,163
有価証券	13,030	15,206
繰延税金資産	5,630	5,003
その他	1,484	1,622
貸倒引当金	△151	△183
流動資産合計	94,229	94,094
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	112	148
車両運搬具（純額）	12	7
器具及び備品（純額）	293	239
有形固定資産合計	418	396
無形固定資産		
ソフトウエア	139	125
電話加入権	4	4
無形固定資産合計	143	129
投資その他の資産		
投資有価証券	42,866	37,929
出資金	30	27
長期貸付金	184	210
繰延税金資産	113	95
その他	933	558
投資その他の資産合計	44,129	38,820
固定資産合計	44,691	39,346
資産合計	138,920	133,441

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,000	－
1年内返済予定の長期借入金	18,008	14,095
未払法人税等	144	151
賞与引当金	226	198
役員臨時報酬引当金	－	83
その他	2,122	1,916
流動負債合計	24,501	16,443
固定負債		
社債	－	15,000
長期借入金	14,273	7,487
退職給付引当金	429	418
繰延税金負債	7,231	5,208
その他	80	56
固定負債合計	22,014	28,170
負債合計	46,516	44,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,251	33,251
資本剰余金	32,806	32,806
利益剰余金	35,483	35,593
自己株式	△20,074	△20,075
株主資本合計	81,466	81,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,862	9,842
為替換算調整勘定	△2,237	△2,899
その他の包括利益累計額合計	10,625	6,942
新株予約権	253	253
少数株主持分	59	54
純資産合計	92,404	88,827
負債純資産合計	138,920	133,441

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高		
営業投資有価証券売上高	10,172	10,077
投資事業組合管理収入	6,331	4,921
その他の売上高	163	143
売上高合計	16,667	15,143
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	14,606	12,726
その他の原価	393	240
売上原価合計	15,000	12,966
売上総利益	1,666	2,176
投資損失引当金繰入額（△戻入額）	3,405	△5,233
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損（△戻入益）	△2,201	△73
差引売上総利益	462	7,483
販売費及び一般管理費	5,428	4,635
営業利益又は営業損失（△）	△4,965	2,847
営業外収益		
受取利息	33	40
受取配当金	940	962
雑収入	145	233
営業外収益合計	1,119	1,235
営業外費用		
支払利息	577	553
社債発行費	－	55
投資有価証券評価損	－	129
為替差損	233	109
雑損失	13	32
営業外費用合計	824	881
経常利益又は経常損失（△）	△4,671	3,202
特別利益		
固定資産売却益	0	－
投資有価証券売却益	6	23
償却債権取立益	636	9
移転補償金等	－	270
特別利益合計	642	302
特別損失		
固定資産除却損	6	30
固定資産売却損	0	－
投資有価証券評価損	91	22
事業再構築費用	415	－
会員権評価損	1	－
特別損失合計	515	52
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△4,544	3,451
法人税、住民税及び事業税	375	238
法人税等調整額	△2,732	886
法人税等合計	△2,356	1,125
少数株主損益調整前当期純利益	－	2,326
少数株主損失（△）	△11	△2
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,175	2,329

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	2,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△3,019
為替換算調整勘定	－	△667
その他の包括利益合計	－	△3,687
包括利益	－	△1,360
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	△1,353
少数株主に係る包括利益	－	△7

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	33,251	33,251
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	33,251	33,251
資本剰余金		
前期末残高	32,806	32,806
当期変動額		
自己株式の処分	－	△0
自己株式処分差損の振替	－	0
当期変動額合計	－	－
当期末残高	32,806	32,806
利益剰余金		
前期末残高	39,877	35,483
当期変動額		
剰余金の配当	△2,218	△2,218
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,175	2,329
自己株式処分差損の振替	－	△0
当期変動額合計	△4,394	110
当期末残高	35,483	35,593
自己株式		
前期末残高	△20,071	△20,074
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△20,074	△20,075
株主資本合計		
前期末残高	85,862	81,466
当期変動額		
剰余金の配当	△2,218	△2,218
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,175	2,329
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	－	0
自己株式処分差損の振替	－	－
当期変動額合計	△4,396	109
当期末残高	81,466	81,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,228	12,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,633	△3,019
当期変動額合計	5,633	△3,019
当期末残高	12,862	9,842

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,681	△2,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△555	△662
当期変動額合計	△555	△662
当期末残高	△2,237	△2,899
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	5,546	10,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,078	△3,682
当期変動額合計	5,078	△3,682
当期末残高	10,625	6,942
新株予約権		
前期末残高	253	253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	253	253
少数株主持分		
前期末残高	50	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	△4
当期変動額合計	9	△4
当期末残高	59	54
純資産合計		
前期末残高	91,713	92,404
当期変動額		
剰余金の配当	△2,218	△2,218
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,175	2,329
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	－	0
自己株式処分差損の振替	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,088	△3,687
当期変動額合計	691	△3,577
当期末残高	92,404	88,827

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△4,544	3,451
減価償却費	174	215
投資損失引当金の増減額（△は減少）	3,405	△5,233
貸倒引当金の増減額（△は減少）	16	32
賞与引当金の増減額（△は減少）	△114	△28
役員臨時報酬引当金の増減額（△は減少）	－	83
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△137	△10
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損（△は戻入益）	△2,201	△73
投資有価証券評価損（△は戻入益）	－	129
投資有価証券評価損（特別損失）	91	22
固定資産売却損益（△は益）	0	－
固定資産除却損	6	30
受取利息及び受取配当金	△973	△1,002
支払利息	577	553
為替差損益（△は益）	429	181
投資有価証券売却損益（△は益）	△6	△23
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	7,219	△209
未収消費税等の増減額（△は増加）	△41	16
未払消費税等の増減額（△は減少）	△195	－
その他の流動資産の増減額（△は増加）	924	△184
その他の流動負債の増減額（△は減少）	685	△188
その他	△231	△110
小計	5,086	△2,346
利息及び配当金の受取額	973	1,002
利息の支払額	△593	△535
法人税等の支払額	△315	△222
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,151	△2,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の回収による収入	12	－
有形固定資産の取得による支出	△199	△247
有形固定資産の売却による収入	0	－
無形固定資産の取得による支出	△25	△48
投資有価証券の取得による支出	△5	△30
投資有価証券の売却等による収入	129	24
長期貸付けによる支出	△31	△48
長期貸付金の回収による収入	19	18
投資その他の資産の増加に伴う支出	△88	△222
投資その他の資産の減少に伴う収入	39	569
その他の固定負債の減少に伴う支出	△12	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161	15

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△4,000
長期借入れによる収入	13,800	7,500
長期借入金の返済による支出	△20,037	△18,199
配当金の支払額	△2,215	△2,221
社債の発行による収入	－	14,944
自己株式の取得による支出	△2	△1
自己株式の売却による収入	－	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,455	△1,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	△576	△589
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,041	△4,652
現金及び現金同等物の期首残高	36,613	32,571
現金及び現金同等物の期末残高	32,571	27,919

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更 在外連結子会社等の収益及び費用は、従来は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、為替相場の一時的な変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるため、第１四半期連結会計期間より期中平均相場により換算する方法に変更しております。 この変更が損益に与える影響は軽微であります。	――――――
「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」の適用 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	――――――
――――――	連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結範囲の変更 当連結会計年度において当社グループが管理運営する投資事業組合の設立等のために保有する法人１社を新たに連結の範囲に含めております。また、連結子会社でありましたジャフコベン株式会社は清算結了したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 16社
――――――	資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

なお、上記以外は最近の有価証券報告書（平成22年６月18日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

（７）表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（連結損益計算書） 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損戻入益」は、金額的重要性が乏しいため営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における「投資有価証券評価損戻入益」の金額は0百万円であります。	――――――――
――――――――	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

（８）追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
１．有形固定資産の減価償却累計額 1,555百万円	１．有形固定資産の減価償却累計額 654百万円
２．投資有価証券に含まれる関連会社株式 99百万円	２．投資有価証券に含まれる関連会社株式 同左

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．営業投資有価証券売上原価に含まれる強制評価損の額 1,128百万円	１．営業投資有価証券売上原価に含まれる強制評価損の額 379百万円
２．販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額 役員報酬　379百万円 従業員給料　2,029 従業員賞与　331 退職給付費用　124 不動産関係費　908	２．販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額 役員報酬　310百万円 役員臨時報酬引当金繰入　83 従業員給料　1,638 従業員賞与　326 退職給付費用　139 不動産関係費　608
３．固定資産売却益の内訳 器具及び備品　0百万円	３．―――――
４．固定資産除却損の内訳 器具及び備品　6百万円	４．固定資産除却損の内訳 器具及び備品　30百万円
５．固定資産売却損の内訳 器具及び備品　0百万円	５．―――――
６．事業再構築費用は、主にキャリアアップ特別支援措置の実施に伴う退職功労加算金であります。	６．―――――

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,903百万円
少数株主に係る包括利益	△13
計	2,889

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	5,633百万円
為替換算調整勘定	△556
計	5,077

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	48,294	－	－	48,294
合　計	48,294	－	－	48,294
自己株式				
普通株式（注）	3,923	0	－	3,924
合　計	3,923	0	－	3,924

（注）　自己株式の株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	253
合　　計		－	－	－	－	－	253

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年５月８日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額　・・・　2,218百万円
１株当たり配当額　・・・　50円
基準日　・・・　平成21年３月31日
効力発生日　・・・　平成21年５月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年５月７日の取締役会において、次のとおり決議を予定しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額　・・・　2,218百万円
配当の原資　・・・　利益剰余金
１株当たり配当額　・・・　50円
基準日　・・・　平成22年３月31日
効力発生日　・・・　平成22年５月28日

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	48,294	－	－	48,294
合　　計	48,294	－	－	48,294
自己株式				
普通株式（注）1、2	3,924	0	0	3,925
合　　計	3,924	0	0	3,925

（注）1. 自己株式の株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 自己株式の株式数の減少０千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	253
合　　計		－	－	－	－	－	253

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年５月７日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	・・・	2,218百万円
１株当たり配当額	・・・	50円
基準日	・・・	平成22年３月31日
効力発生日	・・・	平成22年５月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年５月６日の取締役会において、次のとおり決議を予定しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	・・・	1,109百万円
配当の原資	・・・	利益剰余金
１株当たり配当額	・・・	25円
基準日	・・・	平成23年３月31日
効力発生日	・・・	平成23年５月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	（平成22年３月31日現在）		（平成23年３月31日現在）
現金及び預金勘定	19,541百万円	現金及び預金勘定	12,712百万円
有価証券勘定	13,030	有価証券勘定	15,206
現金及び現金同等物	32,571	現金及び現金同等物	27,919
２．現金及び現金同等物のうち投資事業組合持分の内訳		２．現金及び現金同等物のうち投資事業組合持分の内訳	
	（平成22年３月31日現在）		（平成23年３月31日現在）
現金及び預金勘定	5,985百万円	現金及び預金勘定	4,247百万円
有価証券勘定（注）	7,590	有価証券勘定	9,044
現金及び現金同等物（注）	13,575	現金及び現金同等物	13,291

（注）平成22年４月23日に発表した平成22年３月期決算短信の記載内容を訂正しております。訂正前の「有価証券勘定」は11,190百万円、「現金及び現金同等物」は17,175百万円であります。

（セグメント情報等）

１．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

当社グループが営む事業は、投資及び投資事業組合管理運営事業の１セグメントであるため、該当事項はありません。

２．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）　（単位：百万円）

	日本	米国	アジア	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,530	422	714	16,667	－	16,667
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25	519	485	1,030	(△1,030)	－
計	15,555	942	1,199	17,697	(△1,030)	16,667
営業費用	20,893	909	859	22,661	(△1,028)	21,633
営業利益又は営業損失(△)	△5,337	33	340	△4,964	(△1)	△4,965
Ⅱ　資産	133,630	2,965	5,204	141,800	(△2,879)	138,920

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．「アジア」の区分に属する国又は地域の内訳は、シンガポール、中国（香港）、韓国であります。
３．営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
４．資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産はありません。
５．会計処理の方法の変更
(在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法」を変更しております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。

３．海外売上高

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）　（単位：百万円）

	米国	アジア	その他	計
Ⅰ　海外売上高	3,546	2,344	△30	5,860
Ⅱ　連結売上高	－	－	－	16,667
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	21.3%	14.1%	△0.2%	35.2%

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．「その他」の区分に属する地域は、ヨーロッパ・オセアニアであります。
３．海外売上高は、当社グループの本邦以外の国又は地域における売上高であります。
４．外国の法制上のリミテッドパートナーシップ等からの分配時に生じた為替差損により、当連結会計年度における「その他」の海外売上高は△30百万円となっております。
５．会計処理の方法の変更
(在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法」を変更しております。この変更が海外売上高に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社グループは、投資及び投資事業組合管理運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
	（単位：百万円）	（単位：百万円）
繰延税金資産		
営業投資有価証券時価評価損	809	778
投資損失引当金	13,636	11,506
未払事業税等	28	22
投資有価証券評価損	1,718	1,724
会員権評価損	55	47
退職給付引当金	175	171
繰越欠損金	2,202	3,608
その他	1,083	1,018
繰延税金資産小計	19,708	18,878
評価性引当額	△12,009	△12,000
繰延税金資産合計	7,699	6,877
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,931	6,822
その他	254	165
繰延税金負債合計	9,185	6,987
繰延税金負債の純額	△1,486	△109

（注）　前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
	（単位：百万円）	（単位：百万円）
流動資産－繰延税金資産	5,630	5,003
固定資産－繰延税金資産	113	95
流動負債－繰延税金負債	－	－
固定負債－繰延税金負債	7,231	5,208

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度（平成22年３月31日）

税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

当連結会計年度（平成23年３月31日）

	単位（%）
法定実効税率	41.00
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.56
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.30
海外子会社との税率差異	2.60
その他	0.71
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.57

（有価証券関係）

１．その他有価証券で時価のあるもの　（単位：百万円）

	種類	前連結会計年度（平成22年３月31日）			当連結会計年度（平成23年３月31日）		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	営業投資有価証券に属するもの						
	(1) 株式	6,371	2,311	4,060	8,203	2,905	5,297
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	6,371	2,311	4,060	8,203	2,905	5,297
	投資有価証券に属するもの						
	(1) 株式	33,408	13,304	20,104	27,567	12,263	15,303
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	33,408	13,304	20,104	27,567	12,263	15,303
	有価証券に属するもの						
	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
	合計	39,780	15,615	24,164	35,770	15,169	20,601
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	営業投資有価証券に属するもの						
	(1) 株式	3,088	5,064	△1,975	3,039	4,941	△1,901
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	3,088	5,064	△1,975	3,039	4,941	△1,901
	投資有価証券に属するもの						
	(1) 株式	4	5	△0	915	1,045	△129
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	4	5	△0	915	1,045	△129
	有価証券に属するもの						
	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	13,030	13,030	—	15,206	15,206	—
	小計	13,030	13,030	—	15,206	15,206	—
	合計	16,123	18,099	△1,976	19,162	21,193	△2,031
総計		55,904	33,715	22,188	54,932	36,362	18,570

（注）以下については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
営業投資有価証券に属するもの		
非上場株式	65,624	61,694
非上場内国・外国債券	701	1,474
その他	12,368	13,484
投資有価証券に属するもの		
非上場株式	9,453	9,446

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券　（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）			当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
営業投資有価証券に属するもの	9,765	4,637	△8,349	9,657	4,942	△7,632
投資有価証券に属するもの	72	6	―	24	23	―
合計	9,838	4,643	△8,349	9,681	4,965	△7,632

３．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを含む。）について401百万円（営業投資有価証券に属するもの379百万円、投資有価証券に属するもの22百万円）（前期1,220百万円（営業投資有価証券に属するもの1,128百万円、投資有価証券に属するもの91百万円））の減損処理を行っております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　2,075円56銭 １株当たり当期純損失金額　49円03銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,995円05銭 １株当たり当期純利益金額　52円50銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純利益金額又は純損失金額（△）		
当期純利益又は純損失（△）（百万円）	△2,175	2,329
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益又は純損失（△）（百万円）	△2,175	2,329
普通株式の期中平均株式数（千株）	44,369	44,369
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（千株）	―	―
（うち新株予約権）	（―）	（―）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権５種類（新株予約権の数5,462個）	新株予約権４種類（新株予約権の数4,328個）

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,866	7,192
営業投資有価証券	85,948	86,121
投資損失引当金	△32,780	△27,720
有価証券	11,786	14,338
前払費用	72	27
未収収益	417	13
繰延税金資産	5,612	4,894
未収入金	512	1,083
その他	335	332
貸倒引当金	△148	△172
流動資産合計	85,624	86,111
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	102	131
車両運搬具（純額）	3	2
器具及び備品（純額）	273	226
有形固定資産合計	378	360
無形固定資産		
ソフトウエア	137	121
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	140	124
投資その他の資産		
投資有価証券	41,388	36,959
関係会社株式	4,573	4,046
出資金	14	12
関係会社出資金	60	69
従業員に対する長期貸付金	148	169
長期前払費用	33	35
長期差入保証金	599	221
その他	225	225
投資その他の資産合計	47,042	41,739
固定資産合計	47,561	42,224
資産合計	133,186	128,336

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,000	－
1年内返済予定の長期借入金	18,008	14,095
未払金	303	104
未払法人税等	50	56
未払費用	973	957
預り金	28	18
賞与引当金	181	170
役員臨時報酬引当金	－	83
その他	906	1,114
流動負債合計	24,451	16,600
固定負債		
社債	－	15,000
長期借入金	14,273	7,487
長期受入保証金	17	－
繰延税金負債	7,177	5,156
退職給付引当金	429	418
その他	80	56
固定負債合計	21,977	28,118
負債合計	46,429	44,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,251	33,251
資本剰余金		
資本準備金	32,806	32,806
その他資本剰余金	－	－
資本剰余金合計	32,806	32,806
利益剰余金		
利益準備金	1,435	1,435
その他利益剰余金		
別途積立金	－	－
繰越利益剰余金	26,243	26,136
利益剰余金合計	27,679	27,572
自己株式	△20,074	△20,075
株主資本合計	73,662	73,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,840	9,809
評価・換算差額等合計	12,840	9,809
新株予約権	253	253
純資産合計	86,756	83,617
負債純資産合計	133,186	128,336

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高		
営業投資有価証券売上高	9,970	9,828
投資事業組合管理収入	5,401	3,855
その他の売上高	30	82
売上高合計	15,402	13,766
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	14,278	12,605
その他の原価	1,343	1,158
売上原価合計	15,621	13,764
売上総利益又は売上総損失（△）	△219	2
投資損失引当金繰入額（△戻入額）	3,380	△5,060
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損（△戻入益）	△2,178	△74
差引売上総利益又は差引売上総損失（△）	△1,420	5,136
販売費及び一般管理費	3,933	3,331
営業利益又は営業損失（△）	△5,354	1,805
営業外収益		
預金利息	4	2
有価証券利息配当金	2,319	982
貸付金利息	1	1
雑収入	147	234
営業外収益合計	2,473	1,221
営業外費用		
支払利息	580	422
社債利息	－	134
投資有価証券評価損	－	129
社債発行費	－	55
為替差損	213	112
雑損失	27	31
営業外費用合計	821	886
経常利益又は経常損失（△）	△3,702	2,141
特別利益		
固定資産売却益	0	－
投資有価証券売却益	6	23
償却債権取立益	636	6
子会社清算益	－	505
移転補償金等	－	270
特別利益合計	642	805
特別損失		
固定資産除却損	6	19
固定資産売却損	0	－
投資有価証券評価損	91	22
会員権評価損	1	－
事業再構築費用	387	－
特別損失合計	487	41
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△3,547	2,904
法人税、住民税及び事業税	△86	△10
法人税等調整額	△2,745	803
法人税等合計	△2,831	793
当期純利益又は当期純損失（△）	△715	2,111

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	33,251	33,251
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	33,251	33,251
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	32,806	32,806
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	32,806	32,806
その他資本剰余金		
前期末残高	－	－
当期変動額		
自己株式の処分	－	△0
自己株式処分差損の振替	－	0
当期変動額合計	－	－
当期末残高	－	－
資本剰余金合計		
前期末残高	32,806	32,806
当期変動額		
自己株式の処分	－	△0
自己株式処分差損の振替	－	0
当期変動額合計	－	－
当期末残高	32,806	32,806
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,435	1,435
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,435	1,435
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	26,000	－
当期変動額		
別途積立金の取崩	△26,000	－
当期変動額合計	△26,000	－
当期末残高	－	－
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,177	26,243
当期変動額		
剰余金の配当	△2,218	△2,218
当期純利益又は当期純損失（△）	△715	2,111
自己株式処分差損の振替	－	△0
別途積立金の取崩	26,000	－
当期変動額合計	23,066	△107
当期末残高	26,243	26,136

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
利益剰余金合計		
前期末残高	30,613	27,679
当期変動額		
剰余金の配当	△2,218	△2,218
当期純利益又は当期純損失（△）	△715	2,111
自己株式処分差損の振替	－	△0
当期変動額合計	△2,933	△107
当期末残高	27,679	27,572
自己株式		
前期末残高	△20,071	△20,074
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△20,074	△20,075
株主資本合計		
前期末残高	76,598	73,662
当期変動額		
剰余金の配当	△2,218	△2,218
当期純利益又は当期純損失（△）	△715	2,111
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	－	0
自己株式処分差損の振替	－	－
当期変動額合計	△2,936	△108
当期末残高	73,662	73,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,638	12,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,202	△3,031
当期変動額合計	6,202	△3,031
当期末残高	12,840	9,809
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,638	12,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,202	△3,031
当期変動額合計	6,202	△3,031
当期末残高	12,840	9,809
新株予約権		
前期末残高	253	253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	253	253

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	83,490	86,756
当期変動額		
剰余金の配当	△2,218	△2,218
当期純利益又は当期純損失（△）	△715	2,111
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	－	0
自己株式処分差損の振替	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,202	△3,031
当期変動額合計	3,266	△3,139
当期末残高	86,756	83,617

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

６．その他

（１）投資実行額及び新規上場（ＩＰＯ）の状況

①　投資実行額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
	金額	社数	金額	社数
エクイティ				
（日本）	10,000	60	23,853	63
（米国）	4,748	22	4,156	26
（アジア）	2,898	19	4,162	21
（ヨーロッパ）	－	－	－	－
社債	－	－	－	－
小計	17,647	101	32,172	110
他社プライベートエクイティファンド等への出資	616	15	276	13
合計	18,263	116	32,448	123

（注）１．「投資実行額」は、当社グループ及び投資事業組合の合計であります。
２．「他社プライベートエクイティファンド等への出資」は、当社グループ以外の第三者の運営する未上場株式等を対象とする投資ファンドに対する出資であり、「社数」欄にはファンド数を表示しております。
３．外貨建の「投資実行額」については、四半期連結会計期間ごとにそれぞれの四半期末為替レートで換算した額を合計しております。
４．投資先会社に「エクイティ」と「社債」で投資している場合、「社数」欄の「小計」及び「合計」は１社として計算しております。

②　新規上場（ＩＰＯ）の状況

（国内）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
社数（社）	8	4
投資額①	2,957	3,541
初値評価額②	3,205	7,054
倍率②／①（倍）	1.1	2.0

（注）１．投資額及び初値評価額は、当社グループ及び投資事業組合の合計であります。
２．初値評価額は、上場前保有株式数に初値を掛けて算出しています。

（海外）　（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
社数（社）	2	5
投資額①	635	1,806
初値評価額②	1,408	9,339
倍率②／①（倍）	2.2	5.2

（注）１．投資額及び初値評価額は、当社グループ及び投資事業組合の合計であります。
２．初値評価額は、上場前保有株式数に初値を掛けて算出しています。換算レートは上場時の為替レートを用いています。

③　新規上場（ＩＰＯ）投資先会社一覧

	当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）				
	投資先会社名	上場年月日	上場市場	事業内容	本　社 所在地
国内：４社	アゼアス㈱	平成22年４月16日	ＪＡＳＤＡＱ	防護服・環境資機材事業（防護服、環境対策用資機材等の販売）、たたみ資材事業（畳に関連する資材全般の販売）及びアパレル資材事業（繊維副資材の製造、販売）	東京都
	㈱ボルテージ	平成22年６月11日	マザーズ	モバイルコンテンツの企画・制作・開発・運営、モバイルコマース等	東京都
	㈱パピレス	平成22年６月23日	ＪＡＳＤＡＱ	(1)電子書籍の販売事業:出版社等から電子書籍を収集し、ネットワークを通して携帯電話、ＰＣ等の情報端末利用者に配信する事業　(2) 電子書籍販売支援システム（eBookBank）の開発運用、電子書籍の受注制作等	東京都
	大塚ホールディングス㈱	平成22年12月15日	東京１	医薬品・飲料食品製造等を営む会社の持株会社	東京都
海外：５社	TobeSoft Co., Ltd.	平成22年６月１日	ＫＯＳＤＡＱ	XMLベースのインターネットアーキテクチャーをベースとするソフトウェア・プラットフォーム開発	韓国
	HiSoft Technology International Limited	平成22年６月30日	ＮＡＳＤＡＱ	ソフトウェアの受託開発	中国
	Ambow Education Holding Ltd.	平成22年８月５日	ＮＹＳＥ	e-Learningプラットフォームをベースとする教育サービスの提供	中国
	ChinaCache International Holdings Ltd.	平成22年10月１日	ＮＡＳＤＡＱ	中国国内向けコンテンツ・デリバリー・ネットワーク（CDN)サービスの提供	中国
	BCD Semiconductor Manufacturing Limited	平成23年１月28日	ＮＡＳＤＡＱ	アナログIC設計・開発および製造	中国

（注）１．海外企業の本社所在地は、主たる営業地域又は実質的な本社所在地を基準に記載しております。
２．平成22年10月12日付でヘラクレス、ＪＡＳＤＡＱ及びＮＥＯは統合し、「ＪＡＳＤＡＱ市場」が新たに開設されました。

上記のほか、当連結会計年度に株式交換・合併により上場会社に買収され、上場会社の株式を取得した主な投資先は以下のとおりであります。
クリック証券㈱、　Agape Package Manufacturing Ltd

	前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）				
	投資先会社名	上場年月日	上場市場	事業内容	本　社 所在地
国内：８社	㈱シーボン	平成21年９月11日	ＪＡＳＤＡＱ	スキンケア製品（洗顔料・クレンジング等のベーシック製品及び美容液・クリーム等のスペシャル製品等）を中心とする化粧品及び医薬部外品の製造販売	東京都
	㈱キャンバス	平成21年９月17日	マザーズ	抗癌剤の研究・開発	静岡県
	㈱デ・ウエスタン・セラピテクス研究所	平成21年10月23日	ＮＥＯ	医薬品の研究開発	愛知県
	㈱エフオーアイ	平成21年11月20日	マザーズ	半導体製造装置の製品開発、製造、販売	神奈川県
	アニコム　ホールディングス㈱	平成22年３月３日	マザーズ	ペット保険専業のアニコム損害保険等子会社の経営管理並びにこれに附帯する業務	東京都
	㈱エスクリ	平成22年３月５日	マザーズ	挙式・披露宴の企画・運営を行うブライダル事業	東京都
	㈱セルシード	平成22年３月16日	ＮＥＯ	細胞シート再生医療の基盤ツールである「温度応答性細胞培養器材」及びその応用製品、並びに細胞シート再生医療医薬品及びその応用製品の研究開発・製造・販売	東京都
	ダイト㈱	平成22年３月24日	東京２	原薬の製造販売及び仕入販売並びに製剤の製造販売（受託製造を含む）及び仕入販売	富山県
海外：２社	NewGrid Technology Inc.	平成21年５月26日	ＫＯＳＤＡＱ	次世代ネットワーク向けゲートウェイ、サーバ製品の開発	韓国
	IMAGIS Co.,Ltd.	平成22年２月26日	ＫＯＳＤＡＱ	画像処理ASIC開発・設計	韓国

（注）１．海外企業の本社所在地は、主たる営業地域又は実質的な本社所在地を基準に記載しております。
２．平成22年10月12日付でヘラクレス、ＪＡＳＤＡＱ及びＮＥＯは統合し、「ＪＡＳＤＡＱ市場」が新たに開設されました。

（２）投資事業組合の設立の状況

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

新規に設立した投資事業組合

［米ドル建ファンド］　（単位：百万米ドル）

ファンド名称	コミットメント総額
JAFCO Asia Technology Fund Ⅴ L.P.	80

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

新規に設立した投資事業組合

［米ドル建ファンド］　（単位：百万米ドル）

ファンド名称	コミットメント総額
JAFCO Technology Partners IV, L.P.	100